

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

(単位:円)

①低所得者世帯支援枠	323,780,728
②給付金・定額減税一体支援枠	565,001,298
交付額 計	888,782,026

(単位:円)

番号	事業名	担当課	事業内容	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証	交付対象事業費	交付金充当額
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)給付事業)	福祉課	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給	R6.2.1	R6.5.31	令和5年度住民税非課税世帯 4,553世帯×7万円	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象とした事業で、経済的負担の軽減を行うことができた。	323,780,728	323,780,728
2	物価高騰対応低所得者支援給付金事業	福祉課	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給	R6.7.1	R6.11.30	令和5年度均等割のみ課税世帯 726世帯×10万円 令和6年度非課税化世帯 493世帯×10万円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 263世帯×10万円 子ども加算 1334世帯×5万円	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象とした事業で、経済的負担の軽減を行うことができた。	220,500,742	220,500,742
3	調整給付金給付事業	税務課	定額減税しきれないと見込まれる方に調整給付金を支給	R6.8.1	R6.12.31	対象者数8,004人	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象とした事業で、経済的負担の軽減を行うことができた。	344,500,556	344,500,556
							合計	888,782,026	888,782,026